



## 2015年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年7月31日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8308

URL <http://www.resona-gr.co.jp>

代表者 取締役兼代表執行役社長 東 和浩

問合せ先責任者 財務部長 竹野 譲

TEL 03-6704-3111

四半期報告書提出予定日 2014年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2015年3月期第1四半期の連結業績 (2014年4月1日~2014年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期第1四半期	189,117	(△10.4)	74,318	(△13.7)	53,394	(△14.1)
2014年3月期第1四半期	211,047	( 0.6)	86,097	( 24.9)	62,180	( 43.7)

(注) 包括利益 2015年3月期第1四半期 91,076百万円 (103.5%)

2014年3月期第1四半期 44,748百万円 ( 72.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2015年3月期第1四半期	24	41	20	16
2014年3月期第1四半期	25	45	17	68

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2015年3月期第1四半期	44,960,890	1,971,445	4.1	579	68
2014年3月期	44,719,434	1,956,412	4.1	552	89

(参考) 自己資本 2015年3月期第1四半期 1,829,988百万円 2014年3月期 1,817,180百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2014年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	00
2015年3月期	—					
2015年3月期(予想)		0 00	—	15 00	15 00	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2015年3月期の連結業績予想 (2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	116,500	(△33.2)	74,000	(△39.4)	33	83
通期	231,500	(△25.8)	150,000	(△32.0)	63	21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益については、後述の「1株当たり予想当期純利益の計算式」をご覧ください。

## ※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更  
：有
  - ② ①以外の会計方針の変更  
：無
  - ③ 会計上の見積りの変更  
：無
  - ④ 修正再表示  
：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2015年3月期1Q	2,324,118,091株	2014年3月期	2,324,118,091株
② 期末自己株式数	2015年3月期1Q	136,743,283株	2014年3月期	137,204,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年3月期1Q	2,187,027,608株	2014年3月期1Q	2,443,256,731株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式を含んでおります。

2015年3月期第1四半期 5,810,100株      2014年3月期 6,273,200株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想（2014年5月公表）につきましては、変更はありません。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
丙種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
2015年3月期	—				
2015年3月期(予想)		0 00	—	54 40	54 40
己種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2015年3月期	—				
2015年3月期(予想)		0 00	—	148 00	148 00
第3種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	19 02	19 02
2015年3月期	—				
2015年3月期(予想)		—	—	—	—
第4種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
2015年3月期	—				
2015年3月期(予想)		0 00	—	992 50	992 50
第5種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
2015年3月期	—				
2015年3月期(予想)		0 00	—	918 75	918 75
第6種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
2015年3月期	—				
2015年3月期(予想)		0 00	—	1,237 50	1,237 50

(注) 丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式については、上記のほか、2014年3月期に係る配当として、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当(それぞれ総額で年間120億円及び年間200億円、純資産減少割合1.1%)を実施しました。特別優先配当金は、預金保険機構との間で締結した「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」(2013年6月21日付)に基づき、丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式に係る公的資金の返済に充当されます。なお、2015年3月期についても、同額の特別優先配当を実施する予定です。

○ 1株当たり予想当期純利益の計算式

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

\* 予想期中平均普通株式数(自己株式を除く) 2,187,374,808株

\* 予想優先株式配当金総額 (第2四半期) ー 百万円 (通期) 11,725百万円

(注) 予想優先株式配当金総額は、2014年7月の自己株式(第3種第一回優先株式)の取得・消却を勘案して算出しております。なお、予想優先株式配当金総額には、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を含めておりません。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 1株当たり情報	8
(6) 重要な後発事象	10
【ご参考】四半期信託財産残高表	11

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 2012 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 2012 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 636 百万円増加、退職給付に係る負債が 1,110 百万円減少し、利益剰余金が 1,483 百万円増加しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 【追加情報】

(丙種優先株式及び己種優先株式に係る公的資金の要返済額)

当社は、2013 年 6 月 21 日、預金保険機構との間で、株式会社整理回収機構が保有する当社の優先株式につき返済すべき総額が 1,600 億円であることを確認し、その返済を当該優先株式に対する特別優先配当によって行うこと等を約する「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」を締結いたしました。

当第 1 四半期連結会計期間末における丙種優先株式及び己種優先株式に係る公的資金の要返済額は 1,280 億円（前連結会計年度 1,600 億円）であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	6,471,899	8,075,250
コールローン及び買入手形	154,318	277,717
買入金銭債権	332,671	333,653
特定取引資産	616,571	682,948
金銭の信託	193	541
有価証券	8,698,464	7,605,047
貸出金	26,701,668	26,086,483
外国為替	72,757	60,393
その他資産	934,781	1,108,814
有形固定資産	307,887	306,868
無形固定資産	40,475	39,838
退職給付に係る資産	24,548	24,274
繰延税金資産	128,970	110,362
支払承諾見返	490,552	491,514
貸倒引当金	△256,192	△242,710
投資損失引当金	△133	△107
資産の部合計	44,719,434	44,960,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	35,745,906	35,548,821
譲渡性預金	1,949,860	1,747,970
コールマネー及び売渡手形	854,793	1,232,223
売現先勘定	38,994	—
債券貸借取引受入担保金	49,891	91,491
特定取引負債	305,542	321,445
借入金	1,081,701	1,021,699
外国為替	1,173	3,088
社債	696,418	673,345
信託勘定借	533,844	586,806
その他負債	902,887	1,177,621
賞与引当金	18,070	3,869
退職給付に係る負債	26,978	24,933
その他の引当金	42,418	40,544
繰延税金負債	290	373
再評価に係る繰延税金負債	23,696	23,696
支払承諾	490,552	491,514
<b>負債の部合計</b>	<b>42,763,022</b>	<b>42,989,445</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金	409,293	377,293
利益剰余金	1,169,785	1,177,717
自己株式	△85,855	△85,689
<b>株主資本合計</b>	<b>1,543,696</b>	<b>1,519,793</b>
その他有価証券評価差額金	244,166	275,041
繰延ヘッジ損益	28,110	32,323
土地再評価差額金	41,254	41,254
為替換算調整勘定	△4,081	△2,670
退職給付に係る調整累計額	△35,965	△35,753
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>273,484</b>	<b>310,195</b>
少数株主持分	139,231	141,456
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,956,412</b>	<b>1,971,445</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>44,719,434</b>	<b>44,960,890</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
経常収益	211,047	189,117
資金運用収益	118,380	112,748
(うち貸出金利息)	99,845	94,003
(うち有価証券利息配当金)	12,866	11,590
信託報酬	5,655	5,594
役務取引等収益	45,615	42,887
特定取引収益	157	1,462
その他業務収益	19,173	5,929
その他経常収益	22,065	20,494
経常費用	124,950	114,798
資金調達費用	11,886	10,050
(うち預金利息)	5,448	3,955
役務取引等費用	9,348	8,396
特定取引費用	4,529	441
その他業務費用	4,574	3,427
営業経費	86,839	86,745
その他経常費用	7,772	5,737
経常利益	86,097	74,318
特別利益	3,090	0
固定資産処分益	3,090	0
特別損失	445	965
固定資産処分損	336	359
減損損失	108	605
税金等調整前四半期純利益	88,743	73,353
法人税、住民税及び事業税	23,686	18,641
法人税等調整額	△624	453
法人税等合計	23,061	19,095
少数株主損益調整前四半期純利益	65,681	54,258
少数株主利益	3,500	863
四半期純利益	62,180	53,394

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,681	54,258
その他の包括利益	△20,932	36,818
その他有価証券評価差額金	△13,745	30,867
繰延ヘッジ損益	△14,622	4,213
為替換算調整勘定	7,443	1,527
退職給付に係る調整額	-	210
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	0
四半期包括利益	44,748	91,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,250	90,104
少数株主に係る四半期包括利益	9,498	971

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696
会計方針の変更による累積的影響額			1,483		1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,472	409,293	1,171,268	△85,855	1,545,179
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△46,946		△46,946
四半期純利益(累計)			53,394		53,394
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		166	166
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	△32,000	6,448	165	△25,385
当第1四半期連結会計期間末残高	50,472	377,293	1,177,717	△85,689	1,519,793

(5) 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
1株当たり純資産額	552.89円	579.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,956,412百万円	1,971,445百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	747,280百万円	703,456百万円
うち少数株主持分	139,231百万円	141,456百万円
うち優先株式	594,000百万円	562,000百万円
うち優先配当額	14,048百万円	—百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,209,132百万円	1,267,988百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	2,186,913千株	2,187,374千株

- (注) 1. 丙種優先株式及び己種優先株式につきましては、(追加情報)に記載の特別優先配当によっても残余財産分配請求権(合計で1,600億円)は減少いたしません。2013年5月10日公表の「公的資金完済プラン」に基づく返済スキーム(その他資本剰余金を原資とする特別優先配当により公的資金注入額を返済)の実態を重視し、「純資産の部の合計額」から当該優先株式に係る公的資金の要返済額1,280億円(前連結会計年度1,600億円)を控除することにより「普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額」を計算しております(「うち優先株式」に計上)。なお、前連結会計年度末を基準日としその他資本剰余金を原資とする特別優先配当金320億円は、前記の公的資金要返済額と重複することとなるため、前連結会計年度の「純資産の部の合計額」から控除していません。
2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式5,810千株(前連結会計年度6,273千株)を控除しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25.45円	24.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	62,180百万円	53,394百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る四半期純利益	62,180百万円	53,394百万円
普通株式の期中平均株式数	2,443,256千株	2,187,027千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	17.68円	20.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	1,072,526千株	460,950千株

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式6,158千株(前第1四半期連結累計期間7,505千株)を控除しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、2013年5月10日付けで策定いたしました『公的資金完済プラン』の一環として、2014年7月25日開催の取締役会において、公的資金の注入のため預金保険機構に引き受けていただいている第3種第一回優先株式(以下、本優先株式といいます。)の全てについて、自己株式取得枠の設定を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議により設定された自己株式取得枠に基づき、本優先株式の全てを同月30日付けで自己株式として取得し、取得した自己株式は、同日その全てを消却いたしました。

1. 自己株式取得枠設定の内容

(1) 取得対象株式の種類	第3種第一回優先株式
(2) 取得し得る株式の総数	98,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	234,945,200,000円(上限)
(4) 株式を取得するのと引換に交付する金銭等の内容	金銭
(5) 取得期間	2014年7月25日～2014年7月30日

本優先株式取得は、『公的資金完済プラン』の一環として実施するものであり、預金保険法に基づく公的資金の早期返済を目的とするものです。『公的資金完済プラン』においては、2017年度までを目処に本優先株式に係る公的資金を返済する予定としておりましたが、自己資本の順調な積み上がりを背景に、本優先株式に係る潜在株式に関する希薄化リスクの解消および普通株式の価値向上を早期に実現するため、今般、本優先株式取得を実施するものであります。

2. 取得および消却の内容

(1) 取得対象株式の種類	第3種第一回優先株式
(2) 取得した株式の総数	98,000,000株
(3) 株式の取得価額	1株につき金2,397円40銭
(4) 株式の取得価額の総額	234,945,200,000円(総額)
(5) 取得日	2014年7月30日

取得した自己株式(第3種第一回優先株式)については、同日その全てを消却いたしました。

【ご参考】

○ 四半期信託財産残高表

信託財産残高表

科 目	資 産		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)		金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸出金	43,862	0.18	42,266	0.17
有価証券	120	0.00	120	0.00
信託受益権	22,563,199	94.35	22,721,948	94.23
受託有価証券	7,895	0.03	7,678	0.03
金銭債権	297,118	1.24	290,920	1.21
有形固定資産	444,689	1.86	442,175	1.83
無形固定資産	2,004	0.01	1,554	0.01
その他債権	7,371	0.03	6,397	0.03
銀行勘定貸	533,844	2.23	586,806	2.43
現金預け金	15,701	0.07	14,584	0.06
合 計	23,915,807	100.00	24,114,452	100.00

科 目	負 債		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)		金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	7,022,390	29.36	7,096,460	29.43
年金信託	3,696,076	15.46	3,650,116	15.14
財産形成給付信託	1,109	0.01	1,117	0.01
投資信託	11,786,070	49.28	11,961,474	49.60
金銭信託以外の金銭の信託	347,706	1.45	358,274	1.48
有価証券の信託	33,736	0.14	30,519	0.13
金銭債権の信託	317,816	1.33	310,793	1.29
土地及びその定着物の信託	119,752	0.50	118,166	0.49
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,810	0.01	—	—
包括信託	588,337	2.46	587,529	2.43
合 計	23,915,807	100.00	24,114,452	100.00

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
2. 合算対象となる連結子会社は、株式会社りそな銀行1社であります。